

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事殿	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）
〒624-0906 京都府舞鶴市倉谷1350番地	キリンビバレッジ株式会社 舞鶴工場 工場長 大津 圭二
	電話 0773 - 7

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	清涼飲料製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月								
基本方針	当工場の活動、製品又はサービスの環境に与える影響を的確に捉えて、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を定め取り組む。また環境マネジメントシステムを確立し、維持することで継続的な改善を図る。原単位ベースで前年比-1%を継続する。								
推進体制	環境整備室を中心に計画策定、実施状況を監視し、継続的な対策を行う。								
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	19	コンプレッサー	計装用コンプレッサーを高効率機に更新しあわせてインバーター化。消費電力量を削減。						
	19	調合用水ポンプ	更新にあたり適正容量化を図ると共に、インバーター化し電力を削減。						
	19	シーマ出口洗淨水	一般湯から回収水に変更し、熱負荷を低減。湯温度の低減へも展開。						
	19	フィルター空調	風量の見直しを実施し、熱負荷を減少させた。蒸気量の削減。						
温室効果ガスの排出量等	19	レトルト殺菌	温度制御範囲の見直しを実施し、現行より管理幅を狭くすることで過剰蒸気を削減。						
	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （実績） （%）			
	A 事業所等排出区分	8607.5 t	9242.5 t	+7.4 %	9,016.2 t	+4.7 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
排出合計	*1 8607.5 t	*2 9242.5 t	+7.4 %	*4 9,016.2 t	+4.7 %				
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）					
		取組量等	（二酸化炭素換算（t））		取組量等	（二酸化炭素換算（t））			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
		（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計	*3 t		*5 t						
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	報告年度（実績）	削減率（実績）				
	1 8,607.5 t	()2-(*)3 9,242.5 t	+7.4 %	(*)4-(*)5 9,016.2 t	+4.7 %				
特記事項	1. 19年度中に予定していた取組案件は全て実行した。その結果、電力は前年度比原単位95%、使用量122MWhの大幅削減を達成した。 2. 燃料は、前年度比原単位91.8%、灯油使用量-174klと大幅削減となった。廃棄物の減容化を図る目的で粕乾燥設備を運転しているが、1月より停止している。停止の影響は、原単位で4.8%、灯油使用量で148kl。 3. 製造数増加（前年比kl数：2.6%増、基準年度比kl数：8.6%増）に伴い、ユーティリティ使用量は増加。								
連絡先	担当部署								
	担当者氏名								
	住所								
	電話番号								
	ファクシミリ番号								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外に発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 （例）グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を合算して15トンと記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献などの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。